

2024 年度

大阪女学院短期大学
教職課程自己点検・評価

2024 年度教職課程自己点検について

大阪女学院大学・短期大学の教員養成センターでは、2022 年度より教職課程の自己点検を行い、今回で 3 回目となる。2022 年度に実施した自己点検の形を踏襲し、2022 年・2023 年度は全私教の示す項目から 31 項目について前年度と同様に教員養成センターに所属する教職員 8 名（教員 6 名、職員 2 名）が評価を回答したが、2024 年度はさらにその結果を踏まえて、改めて全体の評価結果を見直し、領域ごとに全員のコメントについて意見の交換を行った。評価は 4 段階（4: 充分できている、3: できている、2: 一部できている、1: ほとんどできていない、）で行い、各自の判断が難しい場合は「0: 無回答」としている。それぞれの項目について、本学の状況（できていること）と（課題）を記述式で回答するよう求めた。

2024 年度の自己点検の結果については、2022 年度・2023 年度と同様に、各項目の平均値とコメントについて公表している。また、それらをまとめる形で領域ごとにサマリーを掲載している。3 回目の自己点検では、結果をもとに意見交換の時間を持ったことで、より具体的に次年度への課題を確認し、共有することができた。2025 年度は指摘のあった事項について、さらに注意深く取り組みを進める所存である。

英語教員養成委員会
委員長 大塚朝美

2024 年度 教職課程自己点検のまとめ(短期大学)

I 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協同的な取り組み

I-1 教職課程教育の目的・目標の共有①～③

【本学の状況(できていること)】

本学では、教職課程教育の目的・目標の共有に向けて、教員養成委員会を中心に教職員間の共通理解を図っている。定期的に教員養成会議を開催し、教職課程全体の方向性や方針について意見交換を行っている。また、教職課程に関する情報は、大学ホームページや教職関連の説明会等を通じて学生にも周知されており、学生の理解促進に努めている。さらに、2年次の教職科目履修や教育実習においては、GPA(3.0以上)を条件とする基準を明示し、教職を志す学生に対して必要な学修努力を促す仕組みが整えられている。

【本学の課題と今後の改善点】

一方で、教職課程の内容や本学の目指す教師像、取得可能な教員免許状の種類などについて、高校生や入学希望者、在学生がより容易にアクセスできるよう、ホームページの情報充実を図る必要がある。また、専任教員に加え、教職課程に関わる非常勤教員についても、自己点検・評価に基づく改善の仕組みを導入し、全体としての質保証と継続的な改善を推進していくことが求められる。さらに、履修条件に関する GPA の基準については、学生が早期から意識して取り組めるよう、1年次からの明確な周知と指導が重要である。今後は、ガイダンスや個別支援を通じて、学生の計画的な学修支援を強化していく必要がある。

I-2 教職課程に関する組織的工夫①～⑥

【本学の状況(できていること)】

本学では、教職課程の運営において、研究者教員・実務家教員・事務職員の三者が連携し、定期的な会議に加え、日常的な情報共有を通じて円滑な協力体制を築いている。小規模な大学という特性を生かし、教員養成センターと学科との連携も密に取られており、組織間の垣根を越えた協働が進んでいる。ICT環境についても整備が進んでおり、全館 Wi-Fi 環境の整備に加え、全学生がタブレット端末を活用して授業を受講し、発表なども行っている。コンピュータールームは5室設置され、そのうち1室は自習室としても開放されている。また、授業評価アンケートを通じて、授業内容やカリキュラムの継続的な改善が行われており、その結果や教職課程に関する情報は、年度末に発行される機関誌や大学のウェブサイト等を通じて広く公開されている。さらに、自己点検・評価を毎年定期的の実施し、継続的な改善を図っている。

【本学の課題と今後の改善点】

本学の課題については、入学生や事務職員数の減少が進行しており、これまでの共同体制を再構築する必要がある。特に、教職課程の運営に関しては、専任教員と非常勤講師の間で意見交換を行う場が設けられておらず、さらなる質の向上にはそのような機会の設定が求められている。ICT環境についても、全体としては整備が進んでいるものの、一部の教室では Wi-Fi 接続に時間がかかるなどの課題が残っており、引き続きハード・ソフト両面でのアップデートが必要である。また、教職課程に特化した FD(ファカルティ・ディベロッ

プメント)やSD(スタッフ・ディベロップメント)が実施されておらず、今後はこれらの取り組みを通じて、教職員全体の資質向上と教育の質保証に努めていくことが求められる。加えて、大学のホームページの情報更新頻度を高めるとともに、高校生や外部の関係者にもわかりやすい表現で教職課程の特徴を発信する工夫が必要である。今後も自己点検・評価を継続的に行い、組織全体で改善に取り組んでいく姿勢が重要である。

2. 学生の確保・育成・キャリア

2-1 教職を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成①~④

【本学の状況(できていること)】

本学では、教職にふさわしい人材の確保・育成に向けて、入学前からの働きかけを重視している。オープンキャンパスにおいては教職課程の説明会を実施し、パンフレットにも専用のページを設けるなど、教職の魅力や本学の教育方針を発信している。また、教職課程で学んだ卒業生の活躍を紹介する動画を大学ホームページ上に掲載することで、志願者の関心を喚起し、人材確保に努めている。教職課程の履修にあたっては、GPAに基づく一定の基準を設けており、一定の学力や英語力を備えた学生が履修できるようになっている。履修者数は限られているが、その分、教員との距離が近く、丁寧な個別指導が可能となっている。また、紙ベースの「教職履修カルテ」を活用し、学生の適性や資質に応じた指導を行っている。教職説明会や教職勉強会の中で、「教職を担うべき学生像」の提示も行い、学生の意識形成にも力を入れている。

【本学の課題と今後の改善点】

今後の課題としては、本学の学生母体が小さいことにより、教職を志望する学生数が少ない傾向があり、より多くの学生に教職課程の魅力を伝える工夫が求められている。卒業生の活躍をより具体的に伝えるため、動画の充実や講演会などをアドミッションセンターと連携して企画・実施していくことが重要である。また、教職課程履修の基準についても、GPAに限定せず、英検、TOEIC、IELTSなどスピーキング力を測る外部試験の活用も今後検討されるべきである。これにより、多面的な評価を可能とし、より適切な学生選抜と指導が実現できる。

指導力育成の観点からは、模擬授業の実施が不可欠であるが、履修者数の確保がその実施において課題となっている。中学校教諭免許取得によって小学校でも教えることが可能になる制度の周知など、多様な進路選択肢を学生に提示し、教職への関心を高める工夫が必要である。さらに、「教職履修カルテ」については、現在一部の授業や教員に限られている活用範囲を、教職課程全体でより積極的に活用できるよう改善が求められている。カルテの内容についても、現代の教員に求められる資質・能力に即した形に見直し、全教員での共有と活用を徹底していく必要がある。2024年度までは紙ベースの履修カルテを使用していたが、今後デジタルの履修カルテを使用予定である。

2-2 教職へのキャリア支援①～⑤

【本学の状況(できていること)】

本学では、教職志望の学生に対するキャリア支援に力を入れており、模擬授業の実施を通じて、授業のスキルを向上させるとともに、児童生徒の立場になって「わかる授業」について考える機会を設けている。また、学生の教職への適性や意欲の変化を把握し、的確な指導に活かしている。高校勤務経験のある教員が中心となってキャリア支援を行い、各学生の教職に就こうとする意欲の変化や適性を把握し、実務的視点からの助言や情報提供を行っている。

教職勉強会では、大学教員による講演を企画・実施するほか、Google Classroom 等の ICT ツールを活用して、履修学生にキャリア関連情報を効率的に提供している。さらに、「教職実践演習」等の授業では、本学の卒業生で現職の教員による講演を実施し、教員という職業への理解と関心を高め、免許取得・教員就職率の向上に寄与している。加えて、教職を希望する高校生を対象とした説明会を実施し、教職の魅力を伝えるとともに、地域の小・中学校でのインターンシップ参加を推奨することで、学生の実践的な理解と意欲の向上を図っている。

【本学の課題と今後の改善点】

今後の課題については、教職課程を履修しようとする学生に対しては、より早い段階での個別面談やサポート体制の充実が求められている。特に、教職志望の留学生も増えており、その支援体制の整備も急務である。また、教職を選択しなかった学生についても、キャリアサポートセンターとの連携により、進路情報の共有と支援体制の拡充が必要である。加えて、教職に関する情報提供は、1年次の早期から行い、全学的に周知・共有する仕組みを検討することが望ましい。教育実習や教職課程を途中で断念する学生に対しても、丁寧な面談やカウンセリングを通じたフォロー体制の構築が求められる。教職課程履修者が教員免許取得まで意欲を維持できるよう、委員会単位で継続的に支援することが重要である。さらに、地域の小・中学校や特別支援学校と連携し、現場との交流の機会をより多く提供することで、学生の職業的意識の醸成と教職への意欲の向上を目指す必要がある。また、短期大学では中学校二種免許(英語)のみ取得できることを周知し、本学の大学に編入をすることで中学校一種(英語)と高等学校一種(英語)が取得できることを周知する。

3 教職課程カリキュラムの編成・実施

3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施①～⑧

【本学の状況(できていること)】

本学の教職課程は、「キリスト教に基づく建学の精神」と「英語による専門的学び」を融合させた教育理念に基づき、国際的に活躍できる女性の育成を目指して構成されている。特に、人間理解を重視した教養教育と統合された形で教職課程が位置づけられており、教育理念と密接に連携したカリキュラム編成がなされている。

学部の英語教育カリキュラムでは、教員養成に必要な英語の4技能とコミュニケーション能力を育成するコンテンツベースの科目を中心に構成されており、英語文学や異文化理解科目も教養教育と専門教育に系統的に配置されている。また、教職課程の各科目では、現代の学校教育のニーズや課題に即して内容を更新しながら、教員として必要な資質・能力を育成している。ICTの活用についても、授業で修得した知識を模擬授業で実践できる機会が設けられており、Google Classroom等のツールを活用し、授業初回には評価方法も含めた詳細なシラバスを提供している。シラバスは教員間での相互チェックを実施しており、授業の質保証にもつなげている。

教育実習に向けては、GPA3.0以上という明確な履修条件を設け、事前指導では心構え・マナー・SNSのリスクについての指導も行っている。希望者には個別面談の機会も提供しており、実習前の支援体制も整備されている。また、教職課程で学んだ内容を学生が「教職履修カルテ」に記入し、卒業時には回収して大学事務局で保管する体制も整っており、学修履歴の可視化が図られている。

【本学の課題と今後の改善点】

今後の課題については、建学の精神と英語科目との関連については一定の共通理解があるものの、その具体的な連携内容を明確な点検項目として可視化することが今後の課題である。教職課程と大学全体の教育理念との関係性をより明確に示す必要がある。また、教職関連科目において、各教員が目指す教師像や扱っている教育課題について、どのようにカリキュラムに反映しているかを把握するためのヒアリング調査の実施が求められている。ICTの進展に対応するためにも、教職員間で最新機器やツールに関する情報を共有し、AIの教育活用も含めた学習機会を設けていくことが必要である。あわせて、アクティブラーニングや協同学習の理論・技法についても、定期的な研修によるスキル向上を図る必要がある。模擬授業の評価に関しては、統一的な基準に基づいたルーブリックの作成が検討されており、2025年度の運用を目指して準備が進められている。さらに、履修条件(GPA)の周知や意識づけの継続的取り組みに加え、これら以外の基準(例:英検、TOEFLなど)の導入検討も課題である。編入生、留学生、科目等履修生に対する履修条件の柔軟な見直しも必要とされている。「教職実践演習」における履修カルテの活用方法の工夫や、大学がカルテを回収した後の情報の活用方法についても検討課題であり、教職課程全体としての評価・振り返りにどう結びつけるかが今後の課題である。

3-2 実践的指導力育成と地域との連携①～⑤

【本学の状況(できていること)】

本学では、教育実習を中心とした実践的指導力の育成に向けて、さまざまな取り組みを行っている。教育実習に向けては、実習先に応じた模擬授業の機会を設け、学生が現場を意識した授業力を養う環境を整備している。また、教育実習終了後には実習報告会を開催し、学生同士が経験を共有する場を設けることで、振り返りと学びの深化を促進している。「教職実践演習」では、現職の英語教員を招いた授業を実施しており、学校現場での実例に基づいた講義を通して、より現実的な指導力の理解と意識向上を図っている。介護体験

など、学校外の体験活動も積極的に行っており、それらの体験の後には報告書の作成や発表の場を設けて、体験内容を振り返り、教職に必要な資質や態度を育む機会とされている。また、教職員が学生の教育実習先に出向き、授業見学を行うことで、実習の状況を直接確認するとともに、実習校との連携を深める努力も行っている。一部の市町村教育委員会とは既に連携が取れており、地域とのつながりを活かした教員養成が進められている。

【本学の課題と今後の改善点】

教職の魅力や現場の実情をより広く伝えるために、卒業生で現職の教員による講演会を定期的を実施し、学生のキャリア意識を高めるとともに、教職を志す動機づけにつなげる工夫が必要がある。学生の学びが一貫性をもって積み重ねられるよう、学内での体験共有と情報管理の仕組みづくりが必要である。さらに、各市町村教育委員会との連携体制については、現在一部に限られており、今後は組織的かつ継続的な連携協力体制の構築が課題である。また、関西圏外での教育実習の場合、実習校との連携が取りにくいという課題もあり、遠隔地への対応方法の検討や連絡体制の強化も重要である。

評価 (4: 充分できている 3: できている 2: 一部できている 1: ほとんどできていない 0: 無回答(わからない))

連番	基準領域1～3	基準項目	→全私教	全私教 観点	評価合計	回答数	平均	本学の状況 (できていること)	本学の状況 (課題)
1	1教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協同的な取り組み	1-1 教職課程教育の目的・目標の共有	1-1-①	1-1-①課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。	22	8	3.1	教員養成委員会において、教職員間の共通理解を図るとともに、HPや教職関連説明会などで学生に対して周知を図っている。	オープンキャンパスに参加する高校生また教職を目指す学生に具体的な情報(教職課程で学べること、取得できる教員免許状の種類や本学の目指す教師像など)にすぐアクセスできるようにしたい。
2	1教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協同的な取り組み	1-1 教職課程教育の目的・目標の共有	1-1-②	1-1-②育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。	24	8	3.4	定期的に教員養成会議を開催し、本学の教職課程教育の目的と目標を共有している。	専任教員だけでなく、教職に関わる非常勤教員についても、自己点検評価に基づき改善に向けたアクションプランを立てていきたい。
3	1教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協同的な取り組み	1-1 教職課程教育の目的・目標の共有	1-1-③	1-1-③ 教職課程教育を通して育もうとする学修成果(ラーニング・アウトカム)が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。	26	8	3.7	教育実習に行く条件をGPA3.0以上とし、一定の成績成果を示している。	履修生に対して1年生の段階から条件を周知し、GPAを満たすように促したい。
4	1教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協同的な取り組み	1-2 教職課程に関する組織的工夫	1-2-①	1-2-① 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。	27	8	3.9	研究者教員と実務家教員及び事務職員の三者が連携し、定期的な会議の場だけでなく日常的に情報共有を行っており、協力体制が整っている。	入学生並びに事務職員数の減少等に伴い、共同体制を再構築する必要がある。
5	1教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協同的な取り組み	1-2 教職課程に関する組織的工夫	1-2-②	1-2-② 教職課程の運営に関して全学組織(教職課程センター等)と学部(学科)の教職課程担当者として適切な役割分担を図っている。	26	8	3.7	小規模な組織であるため、教員養成センターと学部(学科)との連携が図られている。	教職課程の運営に関して、専任教員と非常勤講師との意見交換をする場を設け、さらなる充実を図っていく。
6	1教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協同的な取り組み	1-2 教職課程に関する組織的工夫	1-2-③	1-2-③ 教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。	26	8	3.7	全館Wi-Fi環境が整えられ、全学生がタブレット端末を使用して授業を受け、発表なども行っており、ICT環境は整っている。またコンピュータールームも5室あり、1室は自習室として開放している。	引き続き、ハードとソフト両面でのアップデートを行なうことが必要である。一部の教室においてWi-Fiの接続に時間がかかっているケースが散見される。
7	1教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協同的な取り組み	1-2 教職課程に関する組織的工夫	1-2-④	1-2-④ 教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD(授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等)やSD(教職員の能力開発)の取り組みを展開している。	23	8	3.3	授業評価アンケートを通して授業・カリキュラムの改善を行っている。	教職課程に特化したFDやSDは行われていないので、今後の取り組みの検討が必要。
8	1教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協同的な取り組み	1-2 教職課程に関する組織的工夫	1-2-⑤	1-2-⑤ 教員養成の状況についての情報公表を行っている。	26	8	3.7	年度途中および年度末に発行している印刷物、機関誌、大学のウェブサイトなどで公開している。	大学のHPの更新をもっと頻繁に行うことが望ましい。合わせて高校生に分かりやすい教育関係の用語を使った記事等を掲載する。

9	1教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協同的な取り組み	1-2 教職課程に関する組織的工夫	1-2-⑥	1-2-⑥全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）教職課程が連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、この自己点検評価を通じて機能しつつある。	23	8	3.3	自己点検評価を毎年定期的に行って改善を図っている。	今後も継続して自己点検評価を実施し、改善点をメンバーで話し合う。
10	2.学生の確保・育成・キャリア	2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成	2-1-①	2-1-① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。	19	8	3.2	オープンキャンパスでの教職課程の説明会やパンフレットの教職課程のページを通して、教師にふさわしい人材の確保・育成に向けて努力している。またオープンキャンパスでの教職説明会の実施、HP上教職課程で学んだ卒業生の動画を流し、人材確保に努めている。	母体数が少ないため、教員志望の人数が少ない傾向にある。より多くの学生に教職の魅力伝える工夫が必要である。卒業生の活躍している姿の動画作成や講演会など、アドミッションセンターと連携し、企画することが望ましい。
11	2.学生の確保・育成・キャリア	2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成	2-1-②	2-1-② 「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。	19	8	3.2	教職課程の説明会や教職勉強会の機会に、教職を担うべき学生像を示している。GPAの明示により教職課程の履修に制限をかけている。	基準設定を常に見直し、GPAやTOEIC以外の基準についても検討が必要。（英検など）TOEFLやIELTSなど、スピーキング能力をはかる試験の導入も考えたい。
12	2.学生の確保・育成・キャリア	2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成	2-1-③	2-1-③ 「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。	19	8	3.2	履修学生は少ないが、その分行き届いた指導ができています。	教職科目で教える力を身につけさせるには模擬授業の実施が欠かせないが模擬授業を成り立たせるための履修学生の確保が課題である。確保する方法の一つとして、中学校の免許を取ることによって小学校でも教えることが可能になることを周知することも必要である。
13	2.学生の確保・育成・キャリア	2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成	2-1-④	2-1-④ 「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。	19	8	2.7	紙ベースの教職履修カルテで教員と学生間のやりとりをしている。学生の適性や資質に応じた教職指導は行われている。	「履修カルテ」をもう少し教職課程の授業全体で活用する必要がある。「履修カルテ」の活用に関して、さらなる取り組みが必要である。履修カルテの内容の精査し、現代の教員の適性や資質に合うように修正することが必要である。教員全体で活用するよう努力する必要がある。
14	2.学生の確保・育成・キャリア	2-2 教職へのキャリア支援	2-2-①	2-2-① 学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。	20	8	3.3	学生に模擬授業を行わせることにより、教職の授業において各学生の教職に就こうとする意欲の変化や適性を把握している。	教職を履修しようとする学生に早い段階から面談などを充実する必要がある。また、留学生で教職を履修するケースもあり、その対応を考える必要がある。
15	2.学生の確保・育成・キャリア	2-2 教職へのキャリア支援	2-2-②	2-2-② 学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。	21	8	3.5	高校に勤務した経験のある教員がキャリア支援を行っている。	教職を選択しなかった学生に対する情報をキャリアサポートセンターから提供してもらい、学生の卒業後の進路に関する連携を取る。

16	2.学生の確保・育成・キャリア	2-2 教職へのキャリア支援	2-2-③	2-2-③ 教職に就くための各種情報を適切に提供している。	21	8	3.5	教職勉強会で、大学の先生による講演を企画・実施したりGoogle classroomなどを利用したりして履修学生にキャリアに関する情報を提供している。	教職に就くための情報を新1年生が入学時期から周知し、全学規模で共有することも一案である。
17	2.学生の確保・育成・キャリア	2-2 教職へのキャリア支援	2-2-④	2-2-④ 教員免許状取得件数 教員就職率を高める工夫をしている。	19	8	3.2	教職実践演習等の授業で、卒業生の現職教員の講演を開催し、キャリアに対する意識を高め免許状取得・教員就職率を高めている。	教育実習や教職課程科目を途中で断念する学生への対応が不可欠である。教職課程履修者には、委員会規模にカウンセリングや面談等で励まし、免許取得までサポートすることを推奨する。
18	2.学生の確保・育成・キャリア	2-2 教職へのキャリア支援	2-2-⑤	2-2-⑤ キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。	18	8	3.0	教職を希望する高校生のために、教職の魅力伝える説明会を開いた。地域の小中学校でのインターンシップへの参加を推奨し、意欲向上を図っている。	地域の小・中学校や支援学校と交流する機会をもっと増やすことで教職に対する意識を高める必要がある。
19	3教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1-①	3-1-① 教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。	24	8	3.4	教職課程は、英語による専門的学びを通じて国際的に活躍できる女性を育成するとともに、キリスト教に基づく建学の精神を体現する教養教育と統合された教育課程の中に位置づけられている。そのため、教職課程は大学の教育理念と密接に関係しており、人間理解を重視した教育の一環として構成されている。	建学の精神と英語科目の関係には一定の共通理解があるが、その具体的な連携内容を明確な点検項目として整理・可視化することが今後の課題である。
20	3教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1-②	3-1-② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。	21	8	3.5	学部の英語教育カリキュラムには、英語教員養成に必修のコンテンツベースによる英語の四技能の修得とコミュニケーション力を育成する科目群が多く配置されている。英語文学、異文化理解科目が教養教育や専門科目に系統的に配置されている。コアカリキュラムに対応している。	具体的に対応関係を整理・可視化することが今後の課題である。
21	3教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1-③	3-1-③ 教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。	25	8	3.6	教員の育成に関する基準や指標は、教職に関する科目群のなかで示されており、学校教育のニーズや課題に応じた内容、時代や教育環境の変化に合わせて教員養成の内容が適切にフォローされている。	教職に関する科目について各教員が伝えるべき教師像や現在の教育課題等をどのように組み込んでいるかについてヒアリングを行う。
22	3教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1-④	3-1-④ 今日の学校におけるICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。	24	8	3.4	教育の方法やICT活用の理論と実践の授業で修得した知識を応用しながら、英語科教育法や事前及び事後の指導などの授業で、実際にICTを活用した模擬授業を行うなど機会を与えている。	現在、ICTは日々進歩しているので、教職員間でも常に最新のICT機器の活用、勉強会に参加し、情報を共有するべきである。AIの活用方法についても課題である。
23	3教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1-⑤	3-1-⑤ アクティブ・ラーニング(「主体的・対話的で深い学び」)やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。	28	8	4.0	一方通行の講義ではなく、学習者主体のアクティブ・ラーニングの形式を導入した課題発見型、課題解決型の授業を少人数で実施している。	アクティブラーニング、協同学習の理論と技法に関する定期的な研修が必要である。

24	3教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1-⑥	3-1-⑥ 教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法を学生に明確に示している。	27	8	3.9	Web上だけではなく、授業初回の際にGoogle Classroomで詳細な授業内容、評価方法を明示的に伝えたシラバスを提供している。Webシラバスについては、相互チェックが行われている。	特に模擬授業の評価に関してルーブリックを作成し、同一基準で評価する方法を模索している。2025年度の運用を目指している。
25	3教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1-⑦	3-1-⑦ 教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。	26	8	3.7	教育実習へ行くための条件を設定（GPA3.0）しており、自信をもって実習に臨める体制を整えている。実習前の事前指導で教育実習生としての心構えと態度、SNSに関する指導を行っており、希望者には面談も行っている。	履修条件を周知するための働きかけや意識づけが引き続き必要である。TOEICとGPA以外にも指標の設定が検討課題である。編入生や留学生、科目等履修生に対する要件の見直しが課題である。
26	3教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	3-1-⑧	3-1-⑧ 「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。	15	8	2.1	教職課程の各科目で学んだことについて履修カルテに記入するように指導し、卒業前にカルテを回収して、大学事務局で保管している。	「教職実践演習」において履修カルテをいかに活用していくかが課題である。また、大学がカルテを回収したのちの活用が課題となる。
27	3教職課程カリキュラムの編成・実施	3-2 実践的指導力育成と地域との連携	3-2-①	3-2-① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。	26	8	3.7	教育実習先に応じた模擬授業等の実践的指導力を育成する機会を設けている。また、教育実習終了後には実習報告会を開き、実習経験を共有する機会を設けている。教育実習後の教職実践演習では、現職の英語教員を招き、実際の事例紹介を行なっている。	中学校で教育実習をする学生が多いため、中学校での指導に重点がおかれる傾向にあるが、高校での指導についても時間を割くことが望ましい。
28	3教職課程カリキュラムの編成・実施	3-2 実践的指導力育成と地域との連携	3-2-②	3-2-② 様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。	25	8	3.6	介護体験など、さまざまな体験活動を行っている。報告書の作成や発表の機会を通じて内容を振り返り、適切に学びを深めている。	今後は授業に加えて、現職の卒業生教員による教職の魅力についての講演を、定期的実施することが望ましい。
29	3教職課程カリキュラムの編成・実施	3-2 実践的指導力育成と地域との連携	3-2-③	3-2-③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。	21	8	3.0	インターンシップなどの様々な体験活動の後に報告書や発表などの機会を通して、振り返りを適切に行なっている。	インターンシップなどに関しては、教職員間で情報交換を行っているが、今後はさらに密接かつ効果的な連携が求められる。
30	3教職課程カリキュラムの編成・実施	3-2 実践的指導力育成と地域との連携	3-2-④	3-2-④ 大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。	17	8	2.4	一部の市町村教育委員会とは連携が行われている。	各市町村教育委員会との組織的な連携協力体制の構築が引き続き課題である。
31	3教職課程カリキュラムの編成・実施	3-2 実践的指導力育成と地域との連携	3-2-⑤	3-2-⑤ 教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。	24	8	3.4	教職員が履修生の実習中に授業見学をしている。実習生の状況を確認するとともに教育実習の充実を図るとともに教育実習校との連携を図っている。	関西圏外での教育実習の場合に教育実習校との連携が取ることが困難な場合があるのが課題である。